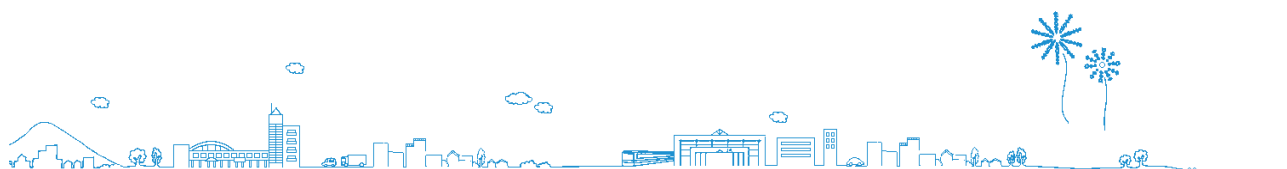


第1章

将来ビジョン



第1章 将来ビジョン

第1項 将来ビジョン

令和12年(2030年) —東海村のありたい姿・あるべき姿

「輝く SONZAI つながる TOKAI」

～共に生き 共に育つ しなやかで活力あるまち～

東海村にあふれる、人・自然・歴史・文化・科学など、その一つひとつが、村の貴重な宝であり、輝く「^{SONZAI}存在」です。

それは、世界に誇れる東海村を創り、支え守ってきた宝物、「^{SONZAI}村財」であるとともに、かけがえのなく尊い「^{SONZAI}尊財」でもあります。

これらの「SONZAI」が互いに出会い、つながり、想いと行動を紡ぎ合うことで、共に生き、共に暮らし、共に成長し続ける、持続可能なまちが実現できます。

また、紡ぎ合うことは、「共創・協創」を大切にすることにつながり、さまざまな人や物の存在価値を高めるとともに、「新たな価値」の創造をも可能とし、時代の潮流に順応した、しなやかで活力に満ちた「TOKAI」へと発展していくことができるのです。

人と人とのふれ合い、認め合い、支え合う「今」を大切にし、「未来」へつなぎ、そして輝く人財※4が育つまちへ……。

郷土を愛し慈しむ心を育み、安心して永く住み続けたいと思えるAI（愛）に溢れる東海村を、みなさんと共に創っていききたい……。

この将来ビジョンには、そんな東海村の未来への想いが込められています。

※4 人財／東海村の財宝＝宝物である「人」。



コラム② 計画策定に関わった村民の想い ～将来ビジョンができるまで～

東海村の総合計画の策定や進捗状況について審議する東海村総合計画審議会では、審議委員の「村の今後のまちづくり」への想いを共有するため、初の試みとなるワークショップを実施しました。

当日は、3つのテーマについて、それぞれの意見を付箋に書いて提示する形式で意見交換し、最後にグループごとに発表することで、全員の想いを共有しました。

＜テーマ①＞ 東海村にとっての宝

＜テーマ②＞ 20～30年後、50年後 東海村はどんなまちであって欲しいか

＜テーマ③＞ そのために、この5年間、10年間で何を達成すべきか

ワークショップで出た主な意見

- ・「村民」自体が村の宝。
- ・コンパクトシティで交通の便が良く、人がつながりやすい。
- ・すべての人が「安心して」暮らせるまちであってほしい。
- ・この村を今後どのようにしていくのか、村民みんなで議論できるようなまちになりたい。
- ・東海村には、すでにたくさんの魅力がある。その魅力への「気付き」が必要。

出た意見から導き出した
ありたい「まちの姿」

「つながり」
を重視したまち

「人」を
中心とした
まち

さまざまな
魅力に気づ
けるまち

村民みんなが
自由に発言できて
それぞれの意見を
尊重できるまち

安心して暮らせる
住みよいまち・
住み続けたいまち

＜ワークショップに参加した委員の声＞

- ☆ひとつのテーマに対して多面的な見方ができ、自分が思いつかなかった考えを知ることができた。
- ☆東海村の魅力を話し合うことによって、参加者が満足している様子が見え、未来を明るく感じることができた。



そのほか、村民と職員からなる合同ワーキング委員会や村幹部職員による同様のワークショップを実施した結果や、第6次総合計画策定に係わる住民アンケート調査、その他個別計画策定に係わる住民アンケートの結果から、回答した多くの村民が、東海村総合計画審議会で出た意見と同様の想いを抱いていることが分かりました。

そんな想いをこめたのがこの将来ビジョン

「輝く SONZAI つながる TOKAI～共に生き 共に育つ しなやかで活力あるまち～」です。

これからの東海村に必要なことは、「人＝人づくり」と「安心して暮らし続けることのできるまちであること」そして「村の魅力を再発見し、次代へ引き継いでいくこと」。
そのために、まずは「村が秘める可能性」(p.12)を見てみよう！

第2項 村が秘める可能性

東海村には、人・自然・歴史・文化・科学など、誇れるさまざまな「村財・尊財」があります。

これらがつながり、紡ぎ合うことで、より一層しなやかで、活力あるまちに発展する可能性を秘めています。

1 誇れる「人財」がいるまち

村には、まちづくり・福祉・教育・産業・環境などの各分野において、自らの能力を発揮して地域で活躍している人や、その活動範囲を村内全域や村外に広げている人、また、国内外のより広いフィールドで活躍する人など、誇れるさまざまな「人財」がいます。これらの人財が、個々の持つ個性や能力を十分に生かし活躍することは、「しなやかで活力あるまち」への成長に向けた原動力となります。



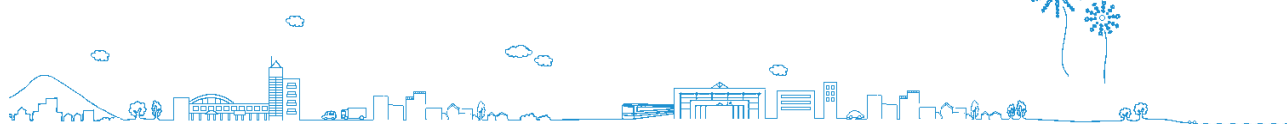
とりわけ東海村は、自治会や地区社会福祉協議会などの住民組織をはじめ、多くのボランティアや市民活動団体が、関係機関・団体と連携・協力しながら、高齢者等の見守り活動や小学校区を単位とした地域福祉活動を展開していることは、村にとって大きな誇りになっています。また、村の冬のシンボルとなっているJR東海駅前のイルミネーションは、東海村商工会青年部が手作りで完成させているもので、毎年、子どもから大人まで多くの人々が訪れています。こうした「若い力」による取組も、村民の想いをひとつにしたまちづくりの礎となっていくといえます。

そして、村には、J-PARC（大強度陽子加速器施設）^{※5}など、最先端の研究・実験を行う研究施設が集積するとともに、次代

を担う子どもたちに対して、最先端科学を学ぶ機会が用意されています。さらに、国際親善姉妹都市のアメリカ合衆国アイダホフォールズ市との交流も、長い歴史を誇ります。このように東海村には、人々が世界に目を向ける環境が充実しており、これらの機会が新たな価値観を見出し、将来、国際的に活躍する人財が輩出するきっかけともなります。



※5 J-PARC（大強度陽子加速器施設）／世界最高クラスの大強度陽子ビームが生成する多彩な2次粒子を利用して、素粒子・原子核物理、物質・生命科学などの学術研究から産業応用まで、幅広い分野で最先端の研究を推進しており、世界中から研究者が集まる。



2 子育てや教育環境が整っているまち

東海村は従来から、福祉と教育に力を入れてきました。村民の約半数の54.2%が「子育て環境や支援に満足」という結果※6が出ています。村では、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支える子育て世代包括支援センター「はぐ♡くみ」や、保護者の子育てと就労の両立を支援する病児・病後児保育施設「るぴなす」など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進してきました。また、小・中学校では、スタディ・サポーターの配置や外国語指導講師（NLT）を活用した外国語の授業、教科特別指導員（ICT、理科、美術）の配置、ICT 機器等の活用、コミュニティ・スクールの導入など、特色ある教育施策を行っています。さらに、夏休み期間に学校の授業ではできない、社会的な学びを体験できる「エンジョイ・サマースクール」の実施や（仮称）歴史と未来の交流館での事業展開を見据えて、村全域を「屋根のない博物館」と捉え、歴史・自然に親しみ、郷土愛を育むことのできる講座や見学会・イベントなどを行う「とうかいまるごと博物館」事業に力を入れています。このように東海村には、未来ある子どもたちの生きる力や自ら学び取る力を高め、健やかで人間性を豊かに育む環境があります。



3 歴史、文化、自然と人が調和するまち

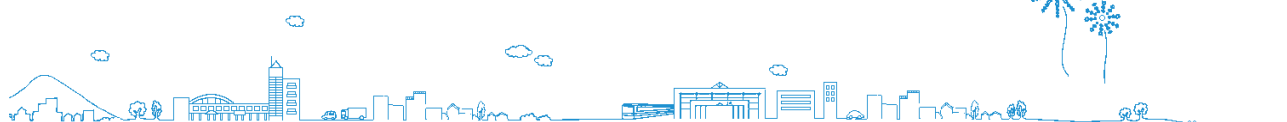
村には、日本三体虚空蔵尊の一つ村松山虚空蔵堂や、徳川光圀公と縁の深い大神宮、石神城跡などの歴史・文化的財産が多く存在しているほか、豊かな田園地帯など四季折々の自然の魅力を映し出す「東海十二景」があります。古から続く歴史を学び、自然を感じることができる豊かさが、面積約38km²という小さな地域の中に凝縮されています。村民の71.5%が“ずっと東海村に住み続けたい”と答えている※7中で、住環境の良さに加え、歴史や自然に対する愛着や誇り、郷土愛をもつ住民が多いことを示しています。

これらの歴史や文化、自然と村民の暮らしが融合し、住みやすさや魅力がさらに高まることで、“生涯東海村に住み続けたい”という住民を増やし、村への移住・定住を促進することで、将来人口の安定につながるといえます。



※6（出典）「子ども・子育て支援事業計画」策定のためのアンケート調査（平成31年1月）。

※7（出典）「東海村第6次総合計画に係わる住民アンケート調査」（平成31年3月）。



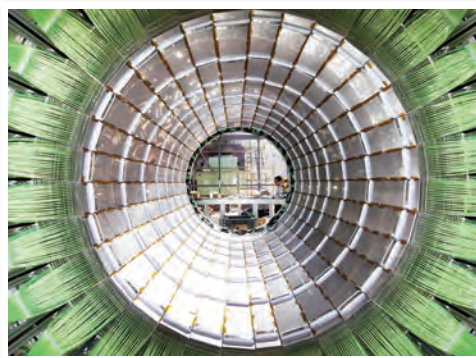
4 最先端の科学技術を活用した産業振興ができるまち

村には、原子力研究を半世紀以上にわたり牽引してきた歴史があり、11の原子力関係機関が立地しています。そのほかにも最先端の研究機関が集積し、国内外の研究者や技術者をはじめ、科学技術に関わる就業者が多く在村しています。

このような「科学のまち」としてのポテンシャルを生かし、村内の企業や研究機関など産学官が連携して、原子力研究の発明や技術を活用した東海村発のイノベーションが創出されています。



(J-PARC全景)

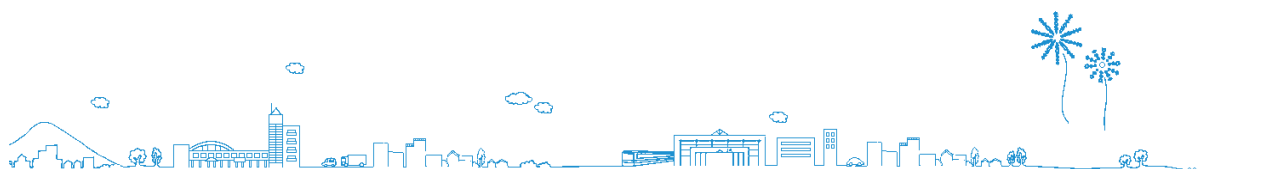


(J-PARC・ハドロン実験施設)

5 持続可能な誇れる農業があるまち

村を代表する特産品であるほしいもは、東海村・ひたちなか市・那珂市で全国の生産量の大半を占めており、消費者ニーズの高まりとともに、ブランド化が進んでいます。また、米・麦・大豆だけではなく、ナシやブドウなどの栽培が特徴的で、これらの新鮮な農産物を、東海ファーマーズマーケット「にじのなか」や村内小売店で販売しています。

農地と住宅地域が隣接している特徴を生かし、都市型農業を推進することで、地域と共存する農業の仕組みを生み出し、農業に参画する村民の裾野が広がることも期待されます。そして、学校や飲食店、小売店と連携し、地元の新鮮野菜などの消費が広がることで、周辺市町村への新たな市場の拡大など、地産地消や持続可能な農業の実現につながります。



6 多様な可能性を秘めたまち東海村



東海村は、東西、南北とも約8kmとコンパクトで、まちの主要な機能が集約されています。そのことにより、子育て、教育、医療、福祉などの各公共施設へのアクセスが容易であり、住民同士が「適度に顔の見える関係性」を築きやすいために、助け合いや支え合いの意識が高いことが特徴となっています。また、村内のアクセスだけでなく、村外へのアクセスが容易なことも特徴のひとつです。村には、県央地域や首都圏につながる国道や高速

自動車道、鉄道路線があるほか、北関東の輸出入の玄関口として期待される茨城港常陸那珂港区につながる高規格道路の整備進展により、地域産業の活性化や新たな産業創生が見込まれます。

村には、誇れる人財や次代を担う子どもたちの可能性を伸ばす教育、長い歴史、最先端の科学技術、季節を彩る自然や特産品、住民同士が共に学び、共に助け合い、共に育つ、暮らしやすい環境など、たくさんの魅力があります。これらのさまざまな要素がつながり合い、紡ぎ合うことで、新たな価値を生み出し、より一層しなやかで活力ある東海村への発展に向けて、これら無限の可能性を村政に生かし、取組を推進していきます。



(茨城港常陸那珂港区)

あなたの想いを書きこんでみよう

「あなたが想う東海村の良い所、秘める可能性はなんでですか？」



第3項 村を取り巻く状況

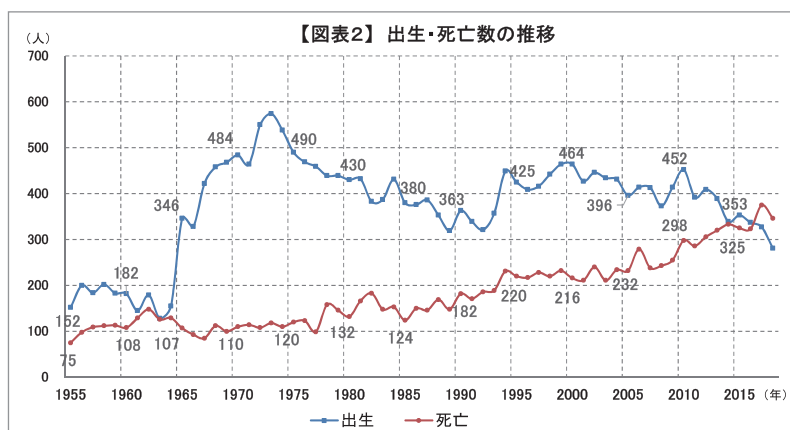
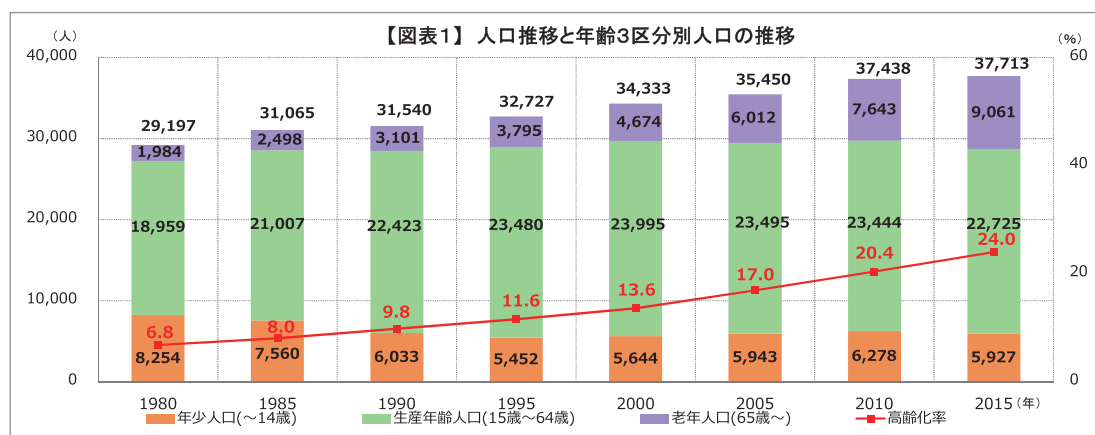
総合計画の推進に当たっては、村の現況はもとより、国内外の状況の変化を的確に捉え、社会の潮流に応じた柔軟な対応が求められます。

1 少子高齢化の進展

我が国は、平成20年(2008年)をピークとして人口の減少局面に入るとともに、急速に少子高齢化が進展し、人口構造も大きく変化しています。今後の総人口は、令和35年(2053年)には1億人を割り込み、65歳以上の人口割合は38.0%に達すると推計されています(社人研の中位推計)。

東海村においては、平成17年(2005年)には、老年人口が年少人口を逆転【図表1】するとともに、一貫して出生が死亡を上回る増加傾向にありましたが、近年はその差が小さくなり、平成29年(2017年)には減少(死亡が出生を上回る状況)に転じました【図表2】。

人口減少や人口構造の変化は、経済規模の縮小や労働人口の不足、社会保障費の増大、地域コミュニティの維持困難など、多方面に影響を及ぼすことが懸念されており、村においても、国や県と一体となって人口減少問題に取り組み、将来にわたって活力ある東海村を目指していくため、人口の現状と将来展望を提示する「東海村人口ビジョン」(p.20)及びそれを実現するための施策を展開するため、「東海村まち・ひと・しごと・創生総合戦略【第2期】」(p.55)を策定します。



2 防災意識の高まり

平成23年(2011年)の東日本大震災の経験を教訓に、防災基盤の整備や防災体制の強化など、各地で地域の特性に配慮した防災・減災の取組が進められてきましたが、近年の国内各地での地震や台風、豪雨、暴風等による被害は、日々の生活に深刻な影響を及ぼしていることから、村民の安全・安心を確保するための取組を進めていく必要があります。

東海村においても、インフラの整備や公共施設等の耐震化など、災害に強いまちづくりを進めています。同時に、平成11年(1999年)のJCO臨界事故を踏まえた原子力防災資機材の整備や、福島第一原子力発電所事故の教訓を反映した、「広域避難計画」の策定に取り組むとともに、実効性の向上を図るため、広域避難訓練を実施しています。



(東海村広域避難訓練風景)

3 グローバル化の進展

さまざまな分野におけるグローバル化が進展し、ヒト、モノ、カネ、ビジネス、情報、文化などの交流が拡大しています。

たとえば、企業拠点の海外進出や取引関係の変化が進んでいるほか、近年は、アジア圏をはじめとした海外から訪れる旅行者の増加に伴い、訪日外国人旅行者によるインバウンド消費が拡大しています。

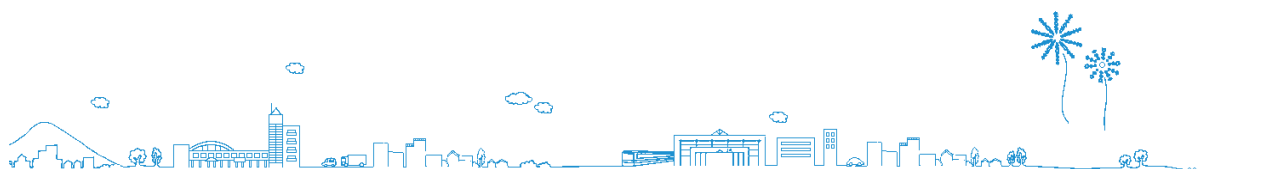
東海村においては、特に原子力研究分野における外国人研究者が多く滞在または来村しているほか、アイダホフォールズ市と国際親善姉妹都市となって以来、30年以上にわたり交流を深めています。また、学校では、各小中学校に外国語指導講師(NLT)を配置し、コミュニケーションスキルを高めるための英語教育を充実し、文化の多様性の認め合いや、国際的に活躍できる人財の育成を図っています。



(アイダホフォールズ市との交流)



(小学生対象の英語インタラクティブフォーラム)



4 SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた国内の動き

国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されたことに伴い、我が国では、2030アジェンダの実施に取り組むための国家戦略として、平成28年（2016年）にSDGs実施指針を決定しました。この指針では、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとして掲げ、SDGsの17のゴールを日本の文脈に即して再構成した8つの優先分野の下で、140の国内及び国外の具体的な施策を指標とともに掲げています。

また、この実施指針においては、SDGsに対する自治体の参加が強く要請されており、SDGs未来都市の選定をはじめとする、地方創生に向けた政府の取組の効果で、自治体におけるSDGsへの関心が急速に高まってきています。民間企業においても、SDGs達成に取り組むことで、「企業の社会的責任の観点から企業価値の向上につながる」、「将来のビジネスチャンスになる」と捉える企業が多く、達成に取り組む企業を後押しするESG投資※⁸の拡大も相まって、経営にSDGs達成を取り入れる企業が増えています。

（東海村の取組に関しては、「総合計画策定の趣旨」（p.2）を参照）

～ 8つの優先課題 ～

People

- ① あらゆる人々の活躍の推進
- ② 健康・長寿の達成

Prosperity

- ③ 成長市場の創出，地域活性化，科学技術イノベーション
- ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

Planet

- ⑤ 省・再生可能エネルギー，気候変動対策，循環型社会
- ⑥ 生物多様性，森林，海洋等の環境の保全

Peace

- ⑦ 平和と安全・安心社会の実現

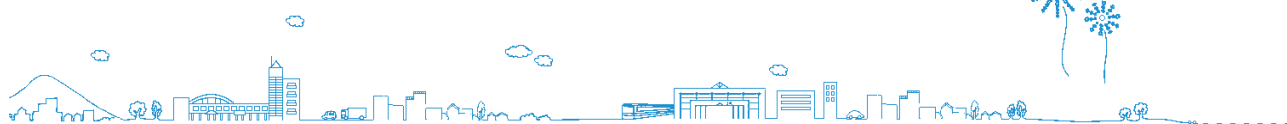
Partnership

- ⑧ SDGs実施推進の体制と手段

8つの優先課題はそれぞれ、2030アジェンダに掲げられている5つのP※に対応。

※2030アジェンダの序文において、持続可能な開発の重要分野として、人間（People）、地球（Planet）、繁栄（Prosperity）、平和（Peace）、連帯（Partnership）の5つのPが例示されている。

※ 8 ESG投資／従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）要素も考慮した投資のこと。企業経営の持続可能性を評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価する指標として、SDGsと合わせて注目されている。



5 Society5.0の推進

世界では、ものづくり分野を中心に、ネットワークやIoT※⁹を活用していく取組が打ち出されています。我が国ではその活用を、ものづくりだけでなくさまざまな分野に広げ、経済成長や健康長寿社会の形成、さらには社会変革につなげていこうとしています。また、科学技術の成果のあらゆる分野・領域への浸透を促し、ビジネス力の強化、サービスの質の向上につなげようとしています。

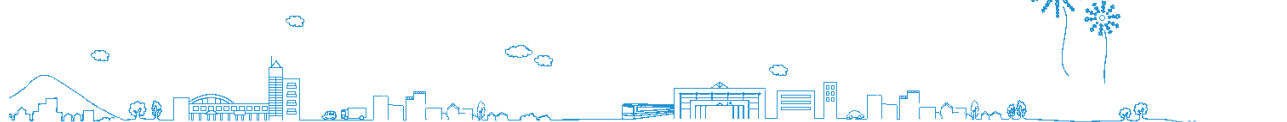
東海村においても、社会的な課題解決や地域経済の発展に向けて、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術の活用を図ります。（「計画を推進するための基本姿勢」（p.51）を参照）

Society5.0※¹⁰は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実社会）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指します。東海村でも、行政内部でのさらなるシステム化、システムの高度化を進め、業務の効率化やサービスの質の向上を図っていく必要があります。



※9 IoT / (Internet of Things) さまざまな物がインターネットに接続され、情報を変換することにより相互に制御する仕組み。

※10 Society5.0 / 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会。



第4項 東海村人口ビジョン

1 村の人口の推移と長期的な見通し

直近5年間の人口推移や、平成30年(2018年)に出された社人研の新たな人口推計等を踏まえ、東海村が目指すべき将来の人口規模を次のとおり展望します。

～ 東海村の人口の将来展望 ～

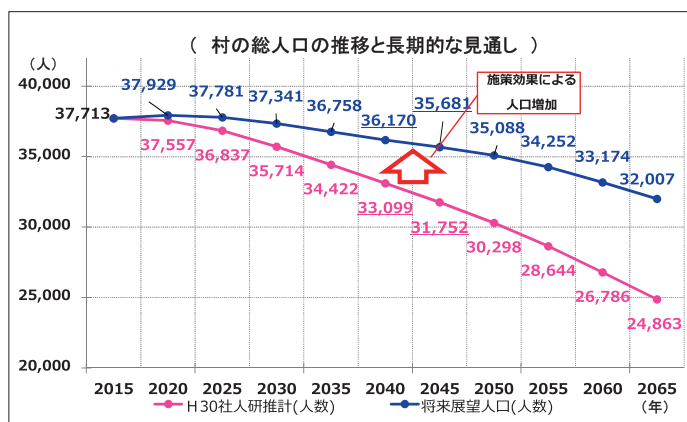
令和22年(2040年)～令和27年(2045年)の総人口約36,000人を展望する

【令和22年(2040年): 36,170人, 令和27年(2045年): 35,681人】

平成27年(2015年)10月に策定した人口ビジョンにおいては、総人口の将来展望を「令和22年(2040年)・約38,000人」と設定し、将来にわたり、高い水準の合計特殊出生率(1.8程度)及び年間出生数(約350人)を維持し続けるとともに、高い水準で転入超過数(年平均100人程度)を維持し続けるとしました。

しかしながら、平成30年(2018年)に社人研から公表された人口推計によると、令和22年(2040年)の総人口は約33,000人とされ、当初の推計値から大きく減少傾向に転じる見込みとなりました。これは、平成23年(2011年)の東日本大震災以降の社会情勢等の影響を大きく受け、東海村においても転出が転入を上回る社会減の状況が続くとともに、少子高齢化が進展し、出生数の減少に歯止めがかからない厳しい状況を受けてのものと考えられます。

近年の状況を正確に評価した上で、より現状を反映させた将来展望を再設定するため、前提となる条件を以下のとおりとします。



(1) 現在の合計特殊出生率(1.6程度)及び年間出生数(約300人)を維持する。

(2) 転入が転出を上回る社会増の状況(年50人・30世帯程度)を生み出す。

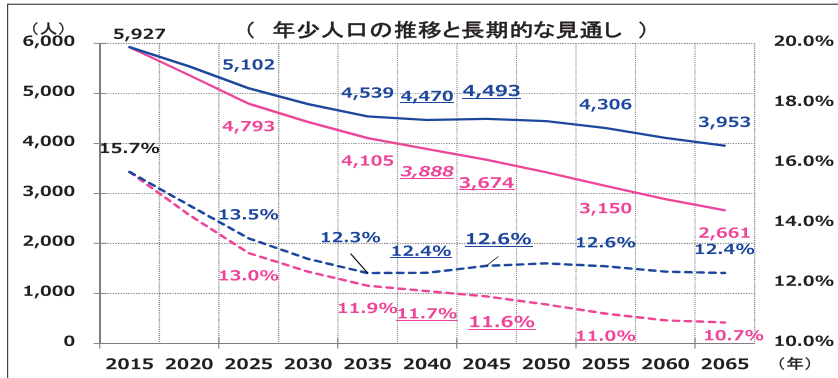
2 村の年齢3区分人口の推移と長期的な見通し

社人研推計によると、令和27年(2045年)の村の年少人口は3,674人、生産年齢人口は16,284人、老年人口は11,794人になると見通されています。

村人口ビジョンにおける将来展望では、人口の年齢構成から、年少人口比率及び生産年齢人口比率の低下並びに老年人口比率の上昇は避けられないものの、施策による効果が着実に反映され、

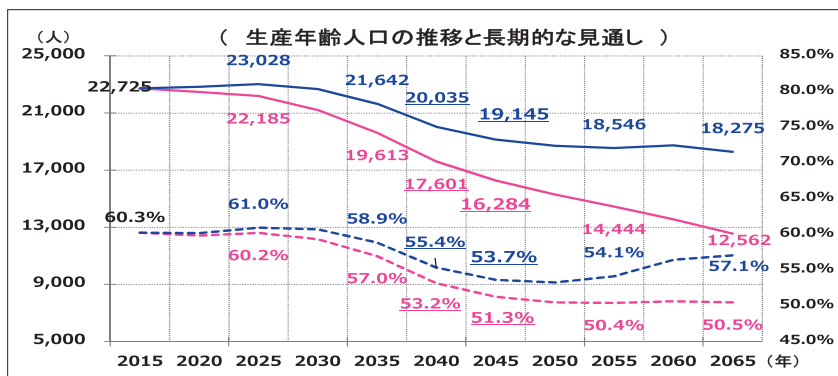


合計特殊出生率と純移動（転出入）が仮定値のとおり推移すれば、年少人口比率は12.6%に、生産年齢人口比率は53.7%に改善すると推計され、より長期的には、安定的な人口構造への端緒とすることができるものと考えられます。



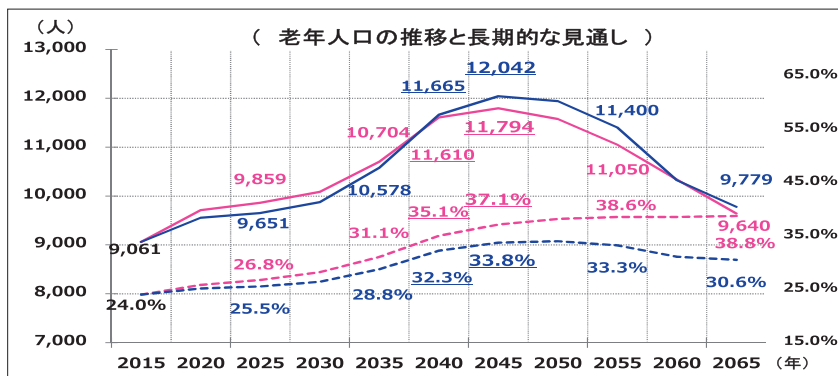
【令和27年（2045年）】

社人研推計3,674人のところ将来展望を4,493人とし、年少人口比率が11.6%から12.6%に改善する。



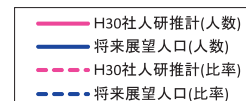
【令和27年（2045年）】

社人研推計16,284人のところ将来展望を19,145人とし、生産年齢人口比率が51.3%から53.7%に改善する。



【令和27年（2045年）】

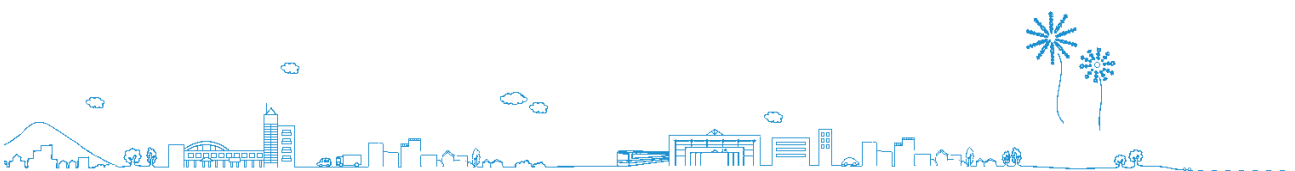
社人研推計11,794人のところ、将来展望を12,042人と増加するが、年少人口、生産年齢人口が上昇するため、老年人口比率は37.1%のところ33.8%に減少する。



3 目指すべき将来の方向

若い世代の移住・定住促進に向けて、雇用を確保・創出するとともに、希望の持てる居住・子育て環境を実現するため、以下の3つの方向性を提示し、「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】」(p.55)において施策を展開します。

- 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進
- 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進
- 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進



第5項 都市計画マスタープラン

村総合計画や国・県の計画・構想に即し、都市計画に関する基本的な方針を示すため、都市計画マスタープランを定めています。

1 まちづくりの目標

これまで培ってきた人的・物的資源や潜在的な可能性を十分に生かしながら、村民・行政が心と力を合わせたパートナーシップのまちづくりの推進に向け、3つの目標を掲げます。

まちづくりの目標（1） 安全・快適で優しさを大切にしたいまち

▽すべての人が快適で、思いやりと優しさを大切にするまちづくり

▽防災機能の向上 ▽既存インフラの維持管理 ▽持続可能な都市構造の実現

まちづくりの目標（2） 魅力と活力のあるまち

▽にぎわいと活力ある市街地形成 ▽国・県道の整備進展による産業活性化

▽自然、文化財、農地等を資源と捉えた魅力あるまちづくり

▽村の特徴を生かした活動の交流促進

まちづくりの目標（3） 環境と共生したうるおいのあるまち

▽次世代への継承に向けた農地や屋敷林等、自然環境の保全

▽都市の低炭素化、環境と共生したまちづくり

2 将来都市構造

東海村が目指すべき都市空間の骨格を概念的に示すものとして、拠点・軸・ゾーニングの3つの要素で構成した将来都市構造を設定します。

拠点

住民生活や都市活動の中心的機能を担う地区を「拠点」と位置づけ、多様な都市機能のバランスがとれた都市構造を構築します。

JR 東海駅、役場、コミュニティセンター、公園 など

軸

主要な道路やひとまとまりの樹林地、河川を都市の「軸」と捉えて、村内外を有機的に連携することで、村の一体的な発展と都市機能の向上を支えます。

常磐自動車道、国道、河川、樹林地 など

ゾーニング

村の中心を形成する市街地や産業施設集積地、集落地など、地域ごとの特色を踏まえたエリアとして位置づけ、各地区の特性を生かした都市を形成します。

市街地エリア、産業エリア、文教エリア など



将来都市構造図



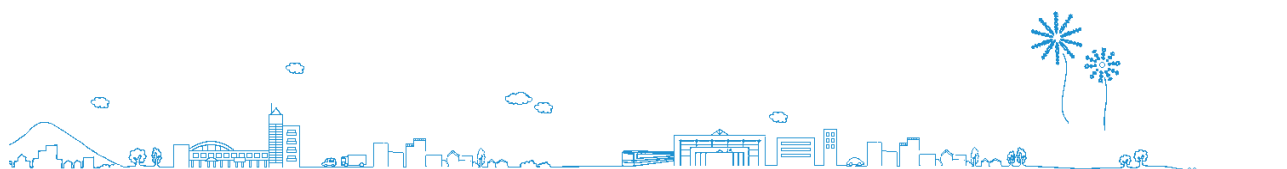
3 まちづくりの基本的な方針

(1) 土地利用の方針

- 生活利便の高いコンパクトな市街地形成とまちなか居住を促進するとともに、市街地外においては自然環境の維持・保全と集落の住環境の維持を図ることで、地域特性を踏まえたまちづくりを進めます。

(2) 道路・公共交通の方針

- 常磐自動車道や国道6号、国道245号、水戸外環状道路により、広域的な交流や観光・産業経済の活性化、災害時の広域避難、緊急搬送路などの活用が図られることから、両国道の4車線化拡幅と水戸外環状道路の早期整備を関係機関に要望していきます。
- 公共交通網の構築により集約型都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の軸を形成します。また、交通渋滞の解消に向けて、公共交通機関の充実や自転車交通の活用促進を目指します。



(3) 公共公益施設の方針

- ・公共公益施設は、村民にとって利用しやすいものとするため、利用圏域に配慮しながら配置や複合・集約化を進め、すべての人に優しいユニバーサルデザインに配慮します。既存施設については、定期的な点検や修繕により施設の長寿命化を図ります。
- ・災害時の避難所に指定されている施設について、安全性の確保と防災機能の充実・強化に努めます。

(4) 都市防災の方針

- ・災害時の救援・支援活動の拠点となる施設の耐震化や防災機能の充実・強化を推進するほか、原子力関連施設が立地する東海村では、事業者による安全文化の醸成促進や広域避難訓練の継続実施等により、自然災害に加え、徹底した原子力安全対策・原子力防災対策を図ります。
- ・自助・共助の精神に基づく自主防災組織の育成等により、地域の防災力を強化するとともに、避難行動要支援者など、誰もが安全・円滑に避難できる体制を構築します。
- ・災害に強い市街地の形成やより身近で利用しやすい手段を活用した災害時の情報提供の検討、都市計画道路の事業化、拡幅事業時における計画的な無電柱化、近年頻発する集中豪雨による被害を解消するための排水路や調整池の整備促進など、防災都市の基盤づくりを推進します。

(5) 都市環境の方針

- ・公園や緑地などの公共空間をはじめとして、さまざまな景観要素が調和した、生活にゆとりと豊かさを演出する景観形成を促進します。
- ・歩道や緑道などのネットワークを活用した自転車利用の促進を図るとともに、公園や東海村総合福祉センター「絆」周辺の緑地など、緑の拠点を結ぶまち歩きルートの形成を図ります。
- ・公共公益施設やインフラ等の整備・改修にあたっては、周辺地域の景観との調和に配慮します。

4 地区別構想

村全域のまちづくりの方向性との整合を図りながら、それぞれの地区の特性を踏まえ、より詳細なまちづくりの方針を策定します。

住民により身近なまちづくりの方針を示すことによって、村全体のまちづくりの方向性と居住する地区の関わりが分かります。

なお、都市計画マスタープランにおいては、自治会区を基本として、村全域を石神地区、村松地区、白方地区、真崎地区、中丸地区、舟石川・船場地区の6つの地区に区分し、地区別構想を策定します。また、今後、より詳細な方針を示す「地区別計画」を策定する予定となっています。



第6項 村のこれまでの取組と課題

1 東海村第5次総合計画の概要

第5次総合計画（平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度））「村民の叡智が生きるまちづくり～今と未来を生きる全ての命あるもののために～」を基本理念として、向こう10年間のまちづくりを見据えた計画として策定しました。

計画期間の前半期は、東日本大震災からの復旧・復興に加え、予想を上回る少子高齢化の進行など、社会や経済のあり方の変革期にあたり、これらに対応するため、平成28年（2016年）に後期基本計画を策定しました。

後期基本計画は、まちづくり、防災、福祉、教育、産業振興、環境・基盤の6つの「分野別将来像」を設定し、これらを達成する取組の方向性を政策・施策に体系づけ、具体化のための事務事業は、毎年度策定する「実施計画」に基づき推進しました。

また、進捗管理は、定期的に東海村総合計画審議会による点検を受け、計画の実現に努めました。

【第5次総合計画全体体系図】



2 東海村第5次総合計画の達成状況

第5次総合計画後期基本計画では、44施策を位置づけましたが、新たな総合計画の策定にあたり、達成状況を明らかにするため、施策の方向性110項目の達成状況評価を行いました。

後期基本計画で掲げた施策は、当初、令和2年度（2020年度）末の達成を目標としていましたが、計画終期を令和元年度（2019年度）末に前倒しし、新たな総合計画に移行することとしました。施策レベルの達成状況評価は、平成30年度（2018年度）末時点とし、「第6次総合計画策定に係わる住民アンケート調査」の結果とともに、計画策定の基礎資料としました。

なお、計画を1年間前倒しとしたのは、以下の理由によります。

- ・東海村においても、令和27年（2045年）には大幅な人口減少が見込まれる（社人研推計による）など、10年前の計画策定時に比べ、村の基礎環境が大きく変化していること。
- ・このような情勢の変化を捉えた施策を推進するためには、変化に機敏に対応し、村の未来に夢を描く新たなまちづくりの道しるべが必要となること。
- ・対応すべき課題が複雑・多様化しており、一つの部、一つの課では対応できず、あらゆる分野にわたり、行政内部はもとより、村民も含めた横断的連携が不可欠であること。

■施策評価結果（全体）
（平成30年度末時点）



3 東海村第5次総合計画における取組と課題 ～施策評価及び住民アンケート調査の結果から～

1 みんなでつくる魅力あるまち（まちづくり分野）

主な取組

◆村民との協働による自治のまち

- ・「東海村自治基本条例」の制定
- ・「東海村協働の指針」の策定
- ・単位自治会と村との「協働の事業」に関する協定の締結
- ・村長ふれあいトークの実施
- ・村民提案制度の実施

Data

★デマンドタクシー・路線バス平成30年度
利用者数

>平成27年度比約66%増

★姉妹都市交流の認知度及び外国文化・人との
相互交流の取組への参加意向（第6次総
合計画策定に係わる住民アンケート調査）

>ともに60%超

◆東海村らしさを活かした魅力あふれるまち

★地域公共交通網の整備による交通環境の充実化 **Data**

★多文化共生のまちづくりに向けた姉妹都市交流活動等による国際交流の推進 **Data**

- ・広報とうかい英語版の発行による在村外国人への情報提供の充実化
- ・産学官連携による原子力人材育成・確保協議会の設立

主な課題と今後の取組

- ・より透明性が高い村政と住民意見を反映できる仕組みや機会づくり
- ・在村外国人への交流活動と支援体制の整備
- ・持続可能な公共交通網の維持確保
- ・これからの地域活動の担い手育成

2 みんなが安全に安心して暮らすまち（防災分野）

主な取組

◆原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ、

誰もが安心して暮らせるまち

- ・広域避難訓練の実施と広域避難計画の策定
- ・原子力事業所への立入調査、通報連絡訓練等の実施
- ・国、茨城県、関係自治体との連携強化
- ・原子力安全協定の的確な運用
- ・原子力防災資機材やシステムの整備
- ・原子力安全対策の検討協議、原子力事業活動の確認・監視等を行う会議体の運営

※ **Data** 欄の値は、特記のない限り、第5次総合計画後期基本計画で設定した数値目標に
基づくもの



◆災害に強い安全・安心なまち

- ・災害時協力協定の締結
- ・地域防災計画の検討・修正と実施・推進
- ★防犯や交通安全につながる街路灯・防犯灯・道路反射鏡等の整備及び普及啓発活動 **Data**
- ★消防団・自主防災組織の活動支援，防災訓練の実施 **Data**
- ・消防団器具置場の再整備
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業の開始
- ・消費者相談窓口設置における相談体制の強化

Data

- ★自転車盗難平成30年件数
>平成26年比約63%減
- ★自主防災組織村内世帯力バー率
>95%超（平成30年度末現在）

主な課題と今後の取組

- ・東海第二発電所「新安全協定」の的確な運用
- ・原子力に関する住民の意向把握
- ・JCO臨界事故や福島第一原子力発電所事故などの教訓や経験等の継承と原子力災害への取組継続，原子力分野における安全最優先の浸透と追求
- ・国土強靱化地域計画の策定
- ・交通問題としての新たな駐車場・駐輪場の整備や道路改良等のインフラ整備

③ みんなが健やかにいきいきと暮らすまち（福祉分野）

主な取組

◆みんなで支え合い，誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまち

- ・民生委員・児童委員協議会，地区社会福祉協議会の活動の活性化
- ・「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」の開始
- ★住民主体の支え合い活動による地域包括ケアシステムの構築 **Data**

Data

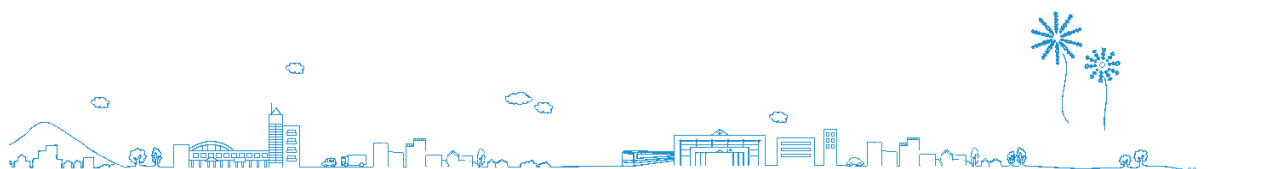
- ★地域支え合い活動団体 平成30年度参加者数
>平成28年度比約44%増
- ★特定保健指導平成30年度実施率
>平成26年度比約23%増

◆高齢者がいきいきと安心して暮らせるまち

- ・認知症の早期発見，理解促進等の取組の推進
- ・「認知症カフェ」の実施による認知症当事者や家族の居場所づくり

◆障がい者が自分らしく暮らせるまち

- ・就労訓練や物販活動の実施による障がい者の民間企業就労や社会復帰への支援
- ・東海村障がい者総合支援協議会を通じた障がい者の自立に向けた連携体制の構築



◆ みんなが健やかにいきいきと暮らせるまち

- ・住民の主体的な健康づくりの推進による「すこやかウォーキング事業」の実施
- ・村立東海病院の地域包括ケア病棟への転換による在宅復帰率の向上

★指導方法の工夫による特定保健指導の実施率や一般健康診査受診率の向上 **Data**

◆ 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまち

- ・「とうかい版ネウボラ」（子育て世代包括支援センター「はぐ♡くみ」）の開始
- ・病児・病後児保育施設「るぴなす」の開設
- ・「要保護児童等対策事業」による児童虐待の早期発見・未然防止の推進
- ・「保育士等緊急雇用対策事業」による保育士の処遇改善と保育士確保

主な課題と今後の取組

- ・地域福祉活動の担い手の発掘・育成や若年層への啓発
- ・担い手をバックアップする専門職等の育成・確保
- ・住民主体による生活支援サービス実施団体設立及び育成支援
- ・多職種連携による医療と介護の一体的な地域包括ケアシステムの構築
- ・住民総参加の健康づくり施策による健康寿命の延伸
- ・村立東海病院の常勤医師の確保
- ・小児科医の確保及び小児救急・夜間救急に対応した医療機関の確保
- ・保育需要の高まりに対応した、さらなる保育施設の整備と保育士の確保

4 みんなが学び成長するまち（教育分野）

主な取組

◆ 健やかで人間性豊かな子どもを育むまち

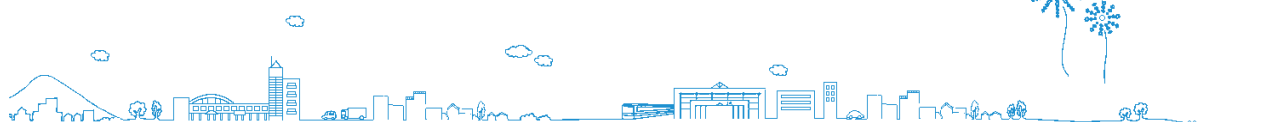
- ・学校給食食物アレルギーに関する対応の充実
- ・小中学校、公立幼稚園の空調設備設置等教育環境の整備
- ・小規模校の活性化
- ・コミュニティ・スクールの導入
- ・少人数学級制，スタディ・サポーターや外国語指導講師（NLT），教科特別指導員（ICT，理科，美術）の配置によるきめ細かい指導の継続

◆ 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ，歴史・文化に触れ合えるまち

★「とうかいまるごと博物館」事業の展開 **Data**

Data

- ★歴史・自然・発掘調査等に係る体験・展示・講演等平成30年度実施回数
 >平成26年度比約11倍増
- ★社会教育施設平成30年度利用者数
 >平成26年度比約4%増



★図書館における読書推進活動や祝日開館，文化センター・ステーションギャラリーでの催事の活発化 **Data**

- ・「東海村スポーツ推進計画」の策定
- ・「いきいき茨城ゆめ国体2019」の成功ととうかい国体盛り上げ隊を核とした，国体の機運醸成とおもてなしの取組による村の魅力向上

主な課題と今後の取組

- ・児童・生徒一人ひとりが輝く質の高い教育活動に教職員が専念できるための，業務負担の軽減と健康維持管理の徹底の継続
- ・児童・生徒一人ひとりに合わせたきめ細かな指導の継続
- ・（仮称）歴史と未来の交流館の整備と開館後を見据えた取組の強化
- ・文化活動における地域人材の活用に向けた活動者の掘り起こし及び人材の育成
- ・住民が気軽にスポーツに参加できる施策の促進
- ・国体レガシーの継承とさらなるスポーツの振興に向けた取組の推進

5 みんながいきいきと働くまち（産業振興分野）

主な取組

◆魅力ある豊かな農業のまち

- ・村産品開拓及びブランド化の推進
- ★JA常陸と連携した新規就農者の確保 **Data**
- ・ほしいも生産に係る高度衛生管理手法の導入
- ・生産規模拡大，経営安定，販路拡大に向けた支援策の実施
- ・エンジョイ・サマースクールなどを活用した農業体験の実施

Data

★ニューファーマー育成塾（平成28年度～30年度）の実施（卒業生12人）

>新規就農者7人輩出

★創業オフィス・デスクの設置

>新規創業者9人輩出（平成30年度末時点）

◆活力と魅力あふれる商工業・観光のまち

- ・原子力研究機関の研究シーズを活用したイノベーション創出等の支援の充実化
- ・商工業者支援コーディネーターによる既存の中小企業支援
- ★専門家による創業相談や創業支援策実施による創業の促進 **Data**
- ・産学官連携による原子力産業界の人材確保
- ・原子力研究開発推進自治体協議会の設立による原子力研究の課題協議
- ・愛郷心の醸成と東海村の魅力を発信するふるさと納税推進事業の実施
- ・東海村産業・情報プラザ「アイヴィル」の供用開始に伴う，観光情報発信機能の強化
- ・「東海村おすすめセレクション」による認証商品の拡充



主な課題と今後の取組

- ・農業技術の伝承に向けた、新たな担い手育成と確保
- ・広範囲の企業支援から企業に寄り添った伴走型の集中的支援への転換
- ・「東海村おすすりセレクトシヨ」の認証制度のあり方と新たな認証商品の掘り起こし
- ・次世代が安心して営農できる環境づくりに向けた、生産者と地域との共同活動の実施

6 みんなが快適に暮らすまち（環境・基盤分野）

主な取組

◆環境にやさしい持続可能なまち

- ・「東海村生物多様性地域戦略」の策定
- ・再生可能エネルギー導入の推進による低炭素社会の実現への寄与
- ・生物多様性の保全に向けた環境教育の実施
- ・「東海村空家等対策計画」の策定

◆暮らしを支える社会基盤の整ったまち

- ★区画整理事業の円滑な実施 **Data**
- ・「公共施設等総合管理計画」の改定
- ・東海中央土地区画整理事業地内雨水幹線4路線の整備
- ・老朽化した幹線道路や狭あい道路の計画的な改修

◆自然と共生する住みよいまち

- ・公園の整備・維持管理に係る、住民と行政の協働による整備計画の策定

- ★身近な自然環境の保全を目指した村民の森、保存樹木等の指定 **Data**

主な課題と今後の取組

- ・生態系の保全・再生に向けた実施体制の構築
- ・再生可能エネルギーの有効利用
- ・周辺環境維持と資産の有効利用を同時展開する空き家対策の推進
- ・地域活性化を支える広域的交通ネットワークの早期整備に向けた圏域内連携の推進
- ・自然災害に対応した雨水対策
- ・多様な主体との連携と協働による継続的な緑地の保全

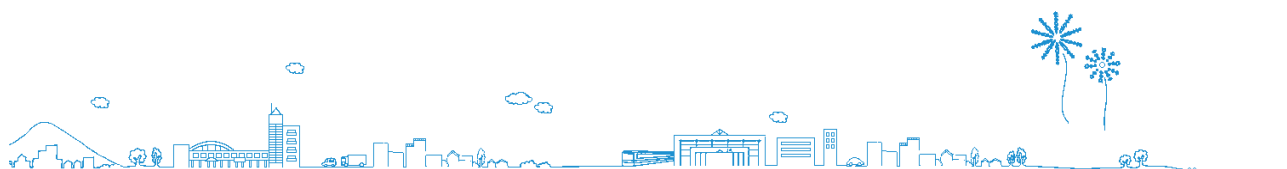
Data

★区画整理事業の実施

＞東海駅西第二地区（平成29年度）・東海駅東地区（平成30年度）換地処分完了

★村民の森、保存樹木等指定面積

＞平成26年度比約13%増
（平成30年度末時点）



4 総括「～村民の叡智が生きるまちづくり～」は進んだか

第5次総合計画は、基本理念に「村民の叡智が生きるまちづくり」を据えました。

これは、第5次総合計画を「生涯を満ち足りた心をもって送りたいという一人ひとりの想いや、将来に対する住民の意思を満遍なく汲み上げた総合計画」とするために、多くの住民の知恵や叡智を集めた事実を踏まえるとともに、国内で初めての核燃料加工施設における臨界事故を経験した村民には、「自然環境や先端科学技術と共生する新しい『叡智』」を世界に向かって発信する責任がある、と考えたからです。

村では、この基本理念の実現に向け、第5次総合計画を着実に推進してきましたが、その過程においては、村政全般にわたり、村民との対話と参画を意識してきました。この10年間の取組により、政策や施策の推進に一定の成果が出せたのも、さまざまな形でまちづくりに関わった、多くの村民の叡智と行動があったからにほかなりません。その意味では、村民の叡智を発揮できる仕組みづくりは、一定の成果を得たものといえるでしょう。

しかし、少子高齢社会や人口減少社会の進展、社会経済情勢の変化の中で各分野を俯瞰したとき、村において共通する課題は、やはり「人」でした。「さらなる『人づくり』が急務である」ということです。

自治、福祉、教育、環境、農業等さまざまな分野において、“自分たちの後を引き継いでくれる次世代の担い手が必要だ”、“地域の核となる人財が欲しい”という声が聞かれます。

また、解決すべき複雑な地域課題や多様化した住民ニーズに対応するためには、村民と行政、また、村民同士が多様なネットワークでつながり、情報共有・連携を図りながら対応していく必要があります。

今後、行政の責務として、さらなる人づくりやネットワーク化に向け、より村政の透明性を高めるとともに、村民意見をさらに反映できる仕組み・機会の創出を図ることが重要となっていきます。

そして、「人づくり」のほかにも、世代を超えた健康づくりの推進、歩いて移動できる公共交通の展開、防災施策とまちづくり施策の双方を加味した基盤整備など世代・分野を超えた横断的課題があります。これらについては、新たな発想と各分野の連携による展開を図っていく必要があります。そのためには、総合計画についても、これまでの分野ごとの縦割りの施策構成を改める必要があります。



